

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第61期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社東京建設会館
【英訳名】	TOKYO KENSETSUKAIKAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 谷 宗 克
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部井 利 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部井 利 弘
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	366,161	376,791	380,371	380,645	379,672
経常利益 (千円)	94,297	97,085	95,609	99,900	100,994
当期純利益 (千円)	53,669	52,147	52,650	59,126	60,091
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
純資産額 (千円)	659,520	698,179	737,341	782,979	829,582
総資産額 (千円)	842,292	900,134	935,953	973,678	1,015,448
1 株当たり純資産額 (円)	2,444.75	2,588.06	2,733.22	2,902.39	3,075.15
1 株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期 純利益 (円)	198.95	193.30	195.17	219.17	222.75
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.30	77.56	78.78	80.41	81.70
自己資本利益率 (%)	8.39	7.68	7.34	7.78	7.45
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.13	25.87	25.62	22.81	22.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,600	107,383	89,666	105,212	91,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,528	16,840	43,243	5,180	53,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,488	13,488	13,323	13,653	13,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	178,430	255,485	288,585	385,324	410,445
従業員数 (名)	7	7	8	7	7

- (注) 1 当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- また関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和28年 5 月

東京都中央区西八丁堀 2 丁目株式会社荒井組の所有地211.03坪を賃借し、浜尾安一(竹中工務店)、末永民蔵(鹿島建設)、本間嘉平(大成建設)が創立発起人となって株式会社東京建設会館を創立した。
- 昭和30年 5 月

東京都中央区西八丁堀 2 丁目に地下 1 階、地上 5 階(建坪969.03坪)のビルを建設、営業を開始した。

しかし、2 階の共用部分を除く150.61坪を株式会社東日本保証会社(現東日本建設業保証株式会社)に売却した。
- 昭和37年11月

隣接地の株式会社建設ビルディングの土地134.53坪を賃借して今までの 5 階建を含め 8 階建とし、建設ビルディングより借用部分の地下を 2 階とした。
- 昭和43年 7 月

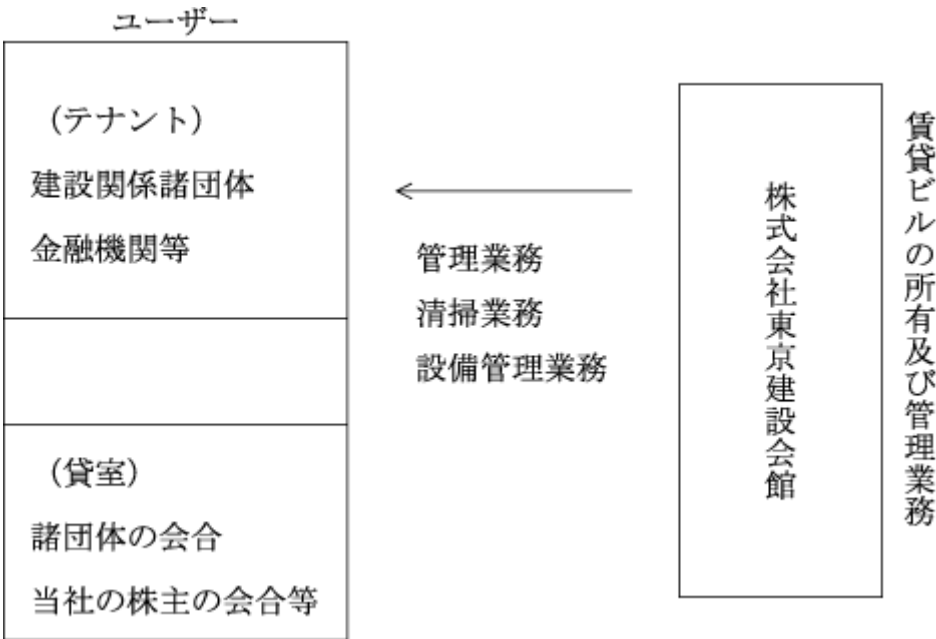
株式会社荒井組から借地(211.03坪)を買収した。
- 昭和52年 6 月

株式会社建設ビルディングを吸収合併した。

この結果土地はすべて自社所有(345.56坪)となった。

3 【事業の内容】

当社には、子会社、関連会社はありません。
 当社の事業は貸室業で、その賃貸先は建設関係諸団体、金融機関等であります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	48.6	13.7	8,167,478

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は雇用しておりません。
4 当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。外部団体との接触也没有ありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、政府による経済政策の効果や日本銀行による金融緩和などにより景気は緩やかな回復基調にありますが、依然世界経済の下振れ懸念も残っており、また消費税引き上げに伴う影響の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予測されます。

この業界におきましては、既存の中小ビルのオフィス市場の厳しい状況は続いております。

このような中で、当社第61期の業績は、売上高379,672千円と前年同期380,645千円に比べ973千円(0.3%)の減収となりました。

営業費用につきましては、前年同期は280,974千円でしたが、当期は277,450千円と3,523千円(1.3%)の減少となりました。

この結果、当期の営業利益は102,222千円と前年同期99,671千円と比べ2,550千円(2.6%)の増益となり、経常利益についても、100,994千円と前年同期99,900千円に比べ1,093千円(1.1%)の増益となり、当期純利益は60,091千円と前年同期59,126千円に比べ965千円(1.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ25,120千円増加し、当事業年度末410,445千円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの詳細は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は91,894千円と前年同期105,212千円と比べ13,317千円減少いたしました。これは主に、減価償却費が34,153千円(前年同期36,721千円)となったことその他、預り敷金及び保証金の減少額が5,636千円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は53,285千円(前年同期は5,180千円増加)となりました。これは主に、定期預金の預入のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は13,488千円(前年同期は13,653千円)となりました。これは、配当金の支払いのための支出によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度の売上高、当期純利益の実績及び対前年比較は下表のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)	対前年比較	
		金額(千円)	増減率(%)
売上高	379,672	973	0.3
当期純利益	60,091	965	1.6

(注) １ 当社は、「貸室業」の単一セグメントであります。

２ 主な相手別の売上実績及び当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	38,621	10.3	38,732	10.4
一般社団法人日本建設業連合会	117,749	31.5	117,917	31.7

売上実績に対する割合は、売上高から臨時会議室貸室売上を控除したテナントからの賃貸売上実績に対する割合であります。

３ 上記の金額は、消費税等抜きの価格で表示しています。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまく経営環境は、景気は堅調な内需に支えられ、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復が続けるとみられ、今後のオフィス需要も期待されておりますが、増税に伴う景気の落ち込みについて、慎重な見方もあり予断を許さない状況が予測されます。

このような状況の中、引き続き会館設備機器等の高効率を目指し、新規テナント獲得と臨時会議室の稼働率アップを推し進めたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社賃貸物件たる自社ビルは、最新設備を有する近隣の新築ビルと比較いたしますと、多少築年数が経過している点が新規テナントから考慮される事が当社の事業のリスクと考え、十分認識しております。

この事に迅速に対応するため、今後も引き続き快適なオフィス環境を整えるための設備修繕工事を効率的に実施し、各テナントのニーズに対応してゆきたいと考えております。更に、新規テナント獲得にも努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

主なる契約は次の通りであります。

階数	契約者	月賃貸料 (千円)	平成26年3月31日現在
			長期預り敷金保証金 (千円)
B 1、1	大東京信用組合	1,809	8,005
2	東日本建設業保証株式会社	1,499	6,635
5	一般社団法人全国建設業協会	1,461	4,601
B 1、7	東京都土木建築健康保険組合	1,673	16,719
B 2、B 1、6、8	一般社団法人 日本建設業連合会	7,006	33,339
	その他	7,204	63,977
	計	20,654	133,279

(注) 金額は消費税等抜きで表示しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針及び見積りにつきましては、十分検討して作成しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は、379,672千円と前期比0.3%の減少となっております。

また当事業年度の営業費用は、277,450千円と前期比1.3%の減少となっております。(賃貸原価191,120千円前期比3.8%増、一般管理費86,329千円前期比10.8%減)

この結果、当事業年度の営業利益は102,222千円と前期比2.6%の増益となり、経常利益も100,994千円と前期比1.1%の増益となり、当期純利益は60,091千円と前期比1.6%の増益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の総資産については、前期末と比較して41,770千円増加した1,015,448千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が75,120千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は前期末と比較して4,832千円減少した185,866千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が5,772千円の増加、退職給付引当金が2,709千円の減少、長期預り敷金保証金が5,636千円の減少によるものであります。

純資産は前期末と比較して46,603千円増加した829,582千円となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の60,091千円増加、剰余金の配当により利益剰余金の13,488千円減少によるものであります。

当事業年度において、新たな有利子負債による資金調達はありません。また、自己資本比率は81.70%(前期80.41%)となりました。

また、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当期の設備投資額は、空調機更新3,285千円です。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所	業務内容及び主要品目	面積(m ²)	投下資本						
		土地	土地 (千円)	建物 (千円)	建物附属 設備 (千円)	構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都 中央区)	賃貸用	—	92,392	301,623	130,878	367	6,704	531,967	4
	管理業務用	—	8,582	3,830	835	—	0	13,248	3
合計		1,142.24	100,975	305,453	131,714	367	6,704	545,216	7

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	該当なし	(注) 1、2
計	270,000	270,000	—	—

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和35. 5 .31(注)	56,000	270,000	28,000	135,000	—	—

(注) 有償 株主割当 1 : 0.26
資本組入額 500円
発行価額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	57	—	—	4	61
所有株式数 (株)	—	—	—	263,640	—	—	6,360	270,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.6	—	—	2.4	100

個人その他には当社所有の自己株式230株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1—25— 1	21	8.06
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1— 7— 1	20	7.55
株式会社大林組	東京都港区港南 2 - 15 - 2	19	7.23
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	19	7.14
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町 4— 1—13	17	6.39
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂 1— 3— 1	16	6.25
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2—16— 1	16	6.15
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 1—20—10	13	4.84
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町 2— 1	12	4.47
佐藤工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 4—12—19	10	3.87
計		167	61.95

(注) 平成25年4月1日付で当社の株主である株式会社間組及び安藤建設株式会社は合併し、社名を株式会社安藤・間となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,770	269,770	—
発行済株式総数	270,000	—	—
総株主の議決権	—	269,770	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京建設会館	東京都中央区八丁堀2-5 - 1	230	—	230	0.08
計	—	230	—	230	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	230	—	230	—

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つとして考え経営に当たってきました。

この方針のもとに配当は、1株当たり配当額50円を今後もこれを継続実施していく所存であります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の当会館改修工事のために活用し、事業の充実と拡大に役立てることにしたいと思います。

また当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当決定機関は、定時株主総会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月20日 定時株主総会	13,488	50

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	平成12年3月 14年3月 18年3月 20年3月 20年6月 23年3月 24年3月 24年6月	株式会社竹中工務店財務室財務部長 株式会社竹中工務店財務室長 株式会社竹中工務店取締役財務室長 株式会社竹中工務店取締役 当社取締役 株式会社竹中工務店専務執行役員 株式会社竹中工務店取締役専務執行役員(現在) 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	—
取締役	吉 村 昌 明	昭和16年11月29日生	平成8年6月 13年6月 16年4月 19年6月 23年4月 24年6月 25年4月	安藤建設株式会社取締役 安藤建設株式会社取締役専務執行役員営業本部担当 安藤建設株式会社代表取締役執行役員副社長 全般 安全・技術研究所担当 当社取締役(現在) 安藤建設株式会社相談役 安藤建設株式会社顧問 株式会社安藤・間顧問(現在)	(注) 2	—
取締役	竹 田 優	昭和24年7月27日生	平成8年10月 14年7月 20年4月 21年4月 21年6月 24年4月	鹿島建設株式会社東京支店営業部長 鹿島建設株式会社東京支店次長 鹿島建設株式会社執行役員 総務・人事本部長兼総務部長 鹿島建設株式会社常務執行役員 総務・人事本部長 当社取締役(現在) 鹿島建設株式会社専務執行役員 総務・人事本部長(現在)	(注) 2	—
取締役	松 田 稔 雄	昭和26年7月18日生	平成15年6月 17年7月 20年8月 21年4月 21年6月 24年4月 25年4月	大成建設株式会社関東支店管理部長 大成建設株式会社管理本部法務部長 大成建設株式会社理事 管理本部法務部長 大成建設株式会社執行役員 管理本部副本部長兼コンプライアンス担当兼法務部長 当社取締役(現在) 大成建設株式会社執行役員 安全本部長 大成建設株式会社常務執行役員 安全本部長(現在)	(注) 2	—
取締役	小 森 孝 男	昭和24年4月6日生	平成11年4月 18年7月 20年6月 21年6月 23年6月 26年4月	西松建設株式会社中国支店事務部長 西松建設株式会社人事部長 西松建設株式会社執行役員人事部長 西松建設株式会社常務執行役員 経営管理本部長 当社取締役(現在) 西松建設株式会社取締役専務執行役員管理本部長(現在)	(注) 2	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒 澤 成 吉	昭和24年 3 月24日生	平成11年 7 月 17年 6 月 19年 6 月 23年 4 月 24年 4 月 24年 6 月	清水建設株式会社財務管理部長 清水建設株式会社執行役員 財務統括、資金部長 清水建設株式会社取締役常務執行 役員財務統括 清水建設株式会社代表取締役副社 長 本社管理部門担当、財務担当、人 事担当、関係会社担当、I R 担当 清水建設株式会社代表取締役副社 長 本社管理部門担当、財務担当、総 務担当、関係会社担当、I R 担当 (現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
取締役	上 野 晃	昭和29年 8 月12日生	平成18年 4 月 19年 1 月 20年 4 月 22年 4 月 24年 4 月 24年 6 月	株式会社大林組東京本社広報室長 理事任用 株式会社大林組東京本社業務改善 推進室長 株式会社大林組東京本社人事部長 株式会社大林組執行役員 本社人事部長 株式会社大林組常務執行役員 (現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
取締役	鞠 谷 祐 士	昭和29年 2 月 6 日生	平成13年 2 月 19年 4 月 23年 4 月 24年 4 月 24年 6 月 25年 6 月	戸田建設株式会社建築企画室長 戸田建設株式会社執行役員総合企 画部長 戸田建設株式会社常務執行役員総 合企画室長 戸田建設株式会社専務執行役員管 理本部本部長 戸田建設株式会社代表取締役専務 執行役員管理本部本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
監査役	島 津 良 孝	昭和22年 8 月29日生	平成14年 4 月 15年 4 月 18年 6 月 19年 6 月 20年 9 月 21年 9 月 24年 9 月	佐藤工業株式会社建築営業本部執 行役員 佐藤工業株式会社建築営業本部常 務執行役員 佐藤工業株式会社建築事業本部営 業総括常務執行役員 当社監査役(現在) 佐藤工業株式会社建築事業本部営 業統括専務執行役員 佐藤工業株式会社執行役員副社長 営業統括・環境事業担当 佐藤工業株式会社顧問(現在)	(注) 3	—
監査役	草 桶 昌 之	昭和28年 3 月24日生	平成 9 年 4 月 18年 4 月 18年 6 月 20年 4 月 24年 4 月 25年 6 月 26年 4 月	株式会社熊谷組財務本部財務部長 株式会社熊谷組執行役員管理本部 長 株式会社熊谷組取締役執行役員管 理本部長 株式会社熊谷組常務取締役常務執 行役員管理本部長 株式会社熊谷組専務取締役専務執 行役員管理本部長 当社監査役(現在) 株式会社熊谷組取締役副社長兼執 行役員副社長リスク管理担当(現 在)	(注) 4	—
計	—					—

(注) 1 監査役島津良孝、草桶昌之の両名は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 なお支配人 1 名がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を重要な課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

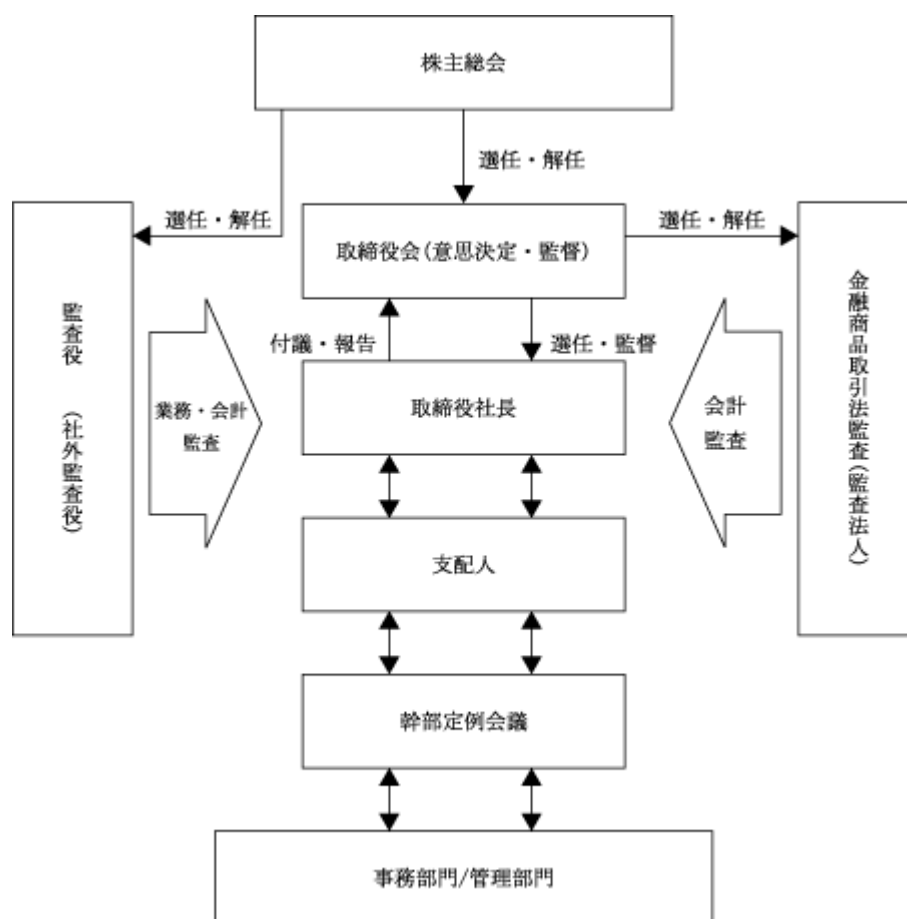
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、平成26年3月31日現在8名で構成され、年4回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また日常業務執行に支配人1名を採用しております。2名の監査役(社外監査役)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。幹部定例会議は、支配人・部課長2名で構成されており、毎週月曜日に開催しています。なお、当社の取締役は18名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の主な内容は次の通りであります。

当社の経営基本方針は、健全な企業活動として、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であると認識し、取締役会を始め、会社で共有するように図っております。監査役監査については、業務監査及び会計監査におきましても通常の監査業務の他、必要に応じて業務活動や諸規程の適正性や妥当性を評価し、取締役会へ報告、改善提言を実施しております。また、社内には幹部定例会議を支配人、部長、課長の出席で開催し、日常の管理業務に適切に反映させるよう努めております。

事業等のリスクに対しては、その低減及び回避するため諸施策を実施するほか日常の管理業務については、幹部定例会議で分担してあっております。またリスクが現実が発生しますと、経営トップの指揮のもと迅速適切な対応を図るよう社内の情報伝達体制とあわせて対応方針を明確にしております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役 2 名は適時に業務監査を実施し、支配人及び業務部長と連絡、協議しており、問題があれば取締役会に報告しております。内部監査につきましては、小規模であるため組織化されておられません。会計監査につきましては、当社は非公開会社であり、会社法上の会計監査は受けておりませんが金融商品取引法監査を受けており、監査役は会計監査を実施するほか、公認会計士とも必要に応じて協議しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、東陽監査法人が監査業務を執行しております。業務執行社員は、石井 操、浅山英夫の 2 名であり、継続監査年数は、石井 操 1 年、浅山英夫 7 年であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士 1 名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

各社外監査役は、当社との間で利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。これにより当社では、執行機能に対する外部からの中立的・客観的監査機能が十分に構築されているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員の報酬等

取 締 役	9 名	12,663千円
社外監査役	3 名	2,500千円

(注1) 当社には、社外取締役はありません。

(注2) 上記の人員及び報酬等の額には、当期中に退任した取締役 1 名及び監査役 1 名を含んでおります。

(注3) 役員の報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労金の合計1,483千円を含めておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	—	3,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人の独立性、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,324	460,445
売掛金	214	200
繰延税金資産	7,157	6,415
その他	-	93
流動資産合計	392,696	467,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	721,469	721,469
減価償却累計額	403,081	416,015
建物（純額）	318,387	305,453
建物附属設備	732,461	727,636
減価償却累計額	579,631	595,921
建物附属設備（純額）	152,829	131,714
構築物	1,896	1,896
減価償却累計額	1,358	1,528
構築物（純額）	538	367
工具、器具及び備品	27,948	24,873
減価償却累計額	23,803	18,168
工具、器具及び備品（純額）	4,144	6,704
土地	100,975	100,975
有形固定資産合計	576,876	545,216
無形固定資産		
電話加入権	613	613
無形固定資産合計	613	613
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,392	2,365
その他	100	100
投資その他の資産合計	3,492	2,465
固定資産合計	580,982	548,294
資産合計	973,678	1,015,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	16,720	22,493
未払消費税等	4,727	3,280
預り金	605	743
賞与引当金	8,853	7,606
その他	6,288	6,101
流動負債合計	37,195	40,224
固定負債		
退職給付引当金	9,255	6,546
役員退職慰労引当金	5,333	5,816
長期預り敷金保証金	138,915	133,279
固定負債合計	153,503	145,641
負債合計	190,698	185,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
利益準備金	33,750	33,750
その他利益剰余金		
別途積立金	517,000	567,000
繰越利益剰余金	97,487	94,090
利益剰余金合計	648,237	694,840
自己株式	258	258
株主資本合計	782,979	829,582
純資産合計	782,979	829,582
負債純資産合計	973,678	1,015,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
賃貸収入	380,645	379,672
売上原価		
賃貸原価	184,212	191,120
売上総利益	196,433	188,552
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	56,445	50,202
退職給付費用	1,149	607
役員退職慰労金	49	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,833	1,483
賞与引当金繰入額	5,489	5,781
法定福利費	6,056	5,689
福利厚生費	2,690	1,496
交際費	3,081	2,599
旅費及び交通費	533	354
減価償却費	304	264
租税公課	5,675	5,605
業務委託費	6,894	5,427
消耗品費	3,065	3,156
通信費	510	470
保険料	71	71
水道光熱費	1,802	2,030
雑費	1,108	1,087
一般管理費合計	96,762	86,329
営業利益	99,671	102,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	78
雑収入	0	0
営業外収益合計	228	78
営業外費用		
固定資産除却損	-	1 1,306
営業外費用合計	-	1,306
経常利益	99,900	100,994
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1 1,440	-
特別損失合計	1,440	-
税引前当期純利益	98,459	100,994
法人税、住民税及び事業税	36,677	39,132
法人税等調整額	2,656	1,769
法人税等合計	39,333	40,902
当期純利益	59,126	60,091

【賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		48,044	26.1	48,058	25.1
租税公課		31,411	17.0	30,918	16.2
諸経費		68,339	37.1	78,255	41.0
減価償却費		36,416	19.8	33,888	17.7
合計		184,212	100.0	191,120	100.0
(注) 人件費のうち					
賞与引当金繰入額		3,364		1,825	
退職給付費用		1,126		1,277	

(注)原価計算の方法

単純総合原価計算

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	135,000	33,750	477,000	91,850	602,600	258	737,341	737,341
当期変動額								
別途積立金の積立			40,000	40,000	—			
剰余金の配当				13,488	13,488		13,488	13,488
当期純利益				59,126	59,126		59,126	59,126
当期変動額合計	—	—	40,000	5,637	45,637	—	45,637	45,637
当期末残高	135,000	33,750	517,000	97,487	648,237	258	782,979	782,979

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	135,000	33,750	517,000	97,487	648,237	258	782,979	782,979
当期変動額								
別途積立金の積立			50,000	50,000	—			
剰余金の配当				13,488	13,488		13,488	13,488
当期純利益				60,091	60,091		60,091	60,091
当期変動額合計	—	—	50,000	3,396	46,603	—	46,603	46,603
当期末残高	135,000	33,750	567,000	94,090	694,840	258	829,582	829,582

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,459	100,994
減価償却費	36,721	34,153
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,851	1,246
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,499	2,709
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	516	483
受取利息及び受取配当金	228	78
有形固定資産除却損	1,440	791
売上債権の増減額（ は増加）	136	13
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	-	5,636
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	427	187
差入保証金の増減額（ は増加）	13,075	-
その他	2,736	1,406
小計	144,774	125,172
利息及び配当金の受取額	301	78
法人税等の支払額	39,866	33,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,212	91,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,000	3,285
貸付金の回収による収入	15,180	-
定期預金の預入による支出	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,180	53,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	13,653	13,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,653	13,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,738	25,120
現金及び現金同等物の期首残高	288,585	385,324
現金及び現金同等物の期末残高	1 385,324	1 410,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 41～50年

建物付属設備 8～18年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金共済制度より支給される額を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預金日から3ヶ月以内の定期預金を含めております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度、当事業年度ともに特に記載する事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	1,440千円	791千円
工具器具備品	一千円	514千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	—	—	270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	—	—	270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	385,324千円	460,445千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—千円	50,000千円
現金及び現金同等物	385,324千円	410,445千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	385,324	385,324	—
資産計	385,324	385,324	—
(1) 長期預り敷金保証金	138,915	116,373	22,541
負債計	138,915	116,373	22,541
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	385,324	—	—	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	460,445	460,445	—
資産計	460,445	460,445	—
(1) 長期預り敷金保証金	133,279	114,484	18,794
負債計	133,279	114,484	18,794
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	460,445	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度(中小企業退職共済他)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

(1) 期末自己都合要支給額	24,173
(2) 退職金共済制度より支給される額	14,918
(3) 退職給付引当金	9,255

(注) 退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金共済制度より支給される額を控除した額を計上しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	1,532
(2) 退職共済費	744
(3) 退職給付費用	2,276

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

簡便法を採用していますので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度(中小企業退職共済他)を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,255千円
退職給付費用	1,885
退職給付の支払額	4,179
退職共済費	415
退職給付引当金の期末残高	6,546

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	6,546
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,546
退職給付引当金	6,546
貸借対照表に計上された負債と資産の総額	6,546

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,885千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,402千円	1,529千円
賞与引当金	3,365	2,711
退職給付引当金	3,373	2,333
役員退職慰労引当金	2,027	2,073
その他	2,408	2,206
繰延税金資産合計	12,577	10,853
評価性引当額	2,027	2,073
繰延税金資産の純額	10,550	8,780

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
損金不算入の費用等	1.86	1.73
住民税均等割	0.29	0.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.42
評価性引当額	0.21	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.95	40.50

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は429千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年 3 月31日)において、該当事項はありません。

当事業年度(平成26年 3 月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、1棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は196,433千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
591,219	27,857	563,362	4,900,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、1棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は188,552千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
563,362	31,395	531,967	4,900,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)とも、当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。従って開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,621	貸室業
社団法人日本建設業連合会	117,749	

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,732	貸室業
一般社団法人日本建設業連合会	117,917	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)に、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,902.39円	3,075.15円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	782,979	829,582
普通株式に係る純資産額(千円)	782,979	829,582
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)	230	230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	269,770	269,770

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	219.17円	222.75円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	59,126	60,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,126	60,091
期中平均株式数(株)	269,770	269,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	721,469	—	—	721,469	416,015	12,933	305,453
建物附属設備	732,461	—	4,825	727,636	595,921	20,323	131,714
構築物	1,896	—	—	1,896	1,528	170	367
工具、器具 及び備品	27,948	3,285	6,361	24,873	18,168	725	6,704
土地	100,975	—	—	100,975	—	—	100,975
有形固定資産計	1,584,751	3,285	11,186	1,576,851	1,031,635	34,153	545,216
無形固定資産							
電話加入権	613	—	—	613	—	—	613
無形固定資産計	613	—	—	613	—	—	613
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主な増加額は工具、器具及び備品 空調機更新 3,285千円
 主な減少額は建物附属設備 空調設備等 4,825千円
 工具、器具及び備品 空調機 6,361千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,853	7,606	8,853	—	7,606
役員退職慰労引当金	5,333	1,483	1,000	—	5,816

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,673	預金の種類	
		普通預金	408,772
		定期預金	50,000
		小計	458,772
合計		460,445	

ロ 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般社団法人日本アスファルト合材協会	92
一般社団法人日本建設業連合会	58
一般社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所	38
歌舞伎座サービス株式会社	10
計	200

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{(B)}{365}$
214	398,533	398,547	200	99.9	0.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,546
合計	6,546

ロ 長期預り敷金保証金(固定負債)

預り先	金額(千円)
一般社団法人日本建設業連合会	33,339
東京都土木建築健康保険組合	16,719
大東京信用組合	8,005
建設業労働災害防止協会東京支部	7,894
東日本建設業保証株式会社	6,635
その他20社	60,685
計	133,279

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八丁堀2—5—1 株式会社東京建設会館総務課事務室
株主名簿管理人	東京都中央区八丁堀2—5—1 株式会社東京建設会館総務課事務室
取次所	なし
名義書換手数料	1枚につき100円
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日 | 平成25年 6 月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第61期中) | 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月30日 | 平成25年12月 2 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月23日

株式会社東京建設会館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京建設会館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京建設会館の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。